

講演者情報 Speakers Info

日本／Japan

裁判所／Court



戸倉三郎 / TOKURA Saburo

最高裁判所判事

【略歴】

昭和55年 一橋大学法学部卒業

昭和55年 司法修習生

昭和57年 判事補任官

その後、大阪地裁、札幌地裁、最高裁民事局、最高裁人事局、東京地裁において勤務

平成4年 東京地裁判事

平成6年 司法研修所教官

平成10年 広島地裁判事

平成11年 広島地裁判事部総括

平成12年 広島高裁事務局長

平成16年 最高裁人事局参事官

平成16年 最高裁事務総局審議官

平成20年 東京地裁判事部総括

平成21年 最高裁総務局長

平成25年 東京高裁判事

平成25年 さいたま地裁所長

平成26年 最高裁事務総長

平成28年 東京高裁長官

平成29年3月14日 最高裁判所判事



大鷹一郎 / OTAKA Ichiro

知的財産高等裁判所長

【略歴】

早稲田大学法学部卒業

1983年 裁判官任官（東京地方裁判所）

1998年～2001年 法務省民事局第二課長

2003年～2005年 大阪地方裁判所部総括

2005年～2008年 知的財産高等裁判所

2008年～2013年 東京地方裁判所部総括（知的財産権部）

2013年～2016年 知的財産高等裁判所

2016年～2018年 大津地方・家庭裁判所長

2018年～2020年 知的財産高等裁判所部総括

2020年～ 知的財産高等裁判所長

このほかに、京都地方裁判所、札幌地方裁判所、旭川地方・家庭裁判所等に勤務。



菅野雅之 / KANNO Masayuki

知的財産高等裁判所 部総括裁判官

【略歴】

東京大学法学部卒業

1985年 裁判官任官（東京地方裁判所）

2008年～2012年 最高裁判所事務総局審議官

2012年 東京高等裁判所

2012年～2014年 東京地方裁判所部総括

2014年～2016年 最高裁判所事務総局民事局長兼行政局長

2016年～2017年 宇都宮地方裁判所長

2017年～2020年 東京高等裁判所部総括

2020年～ 知的財産高等裁判所部総括

このほかに、神戸地方裁判所に勤務。



浅井憲 / ASAI Ken

知的財産高等裁判所 裁判官

【略歴】

東京大学法学部卒業

1991年 裁判官任官（東京地方裁判所）

1995～1997年 外務省条約局外務事務官

1997～1998年 国際連合日本政府代表部二等書記官

2007～2010年 知的財産高等裁判所

2016～2017年 水戸地方裁判所部総括

2021年～ 知的財産高等裁判所

このほかに、東京高等裁判所、福岡高等裁判所宮崎支部、札幌地方・家庭裁判所、さいたま地方・家庭裁判所に勤務。

コロンビア大学ロースクールLL.M.修了。



中平健 / NAKADAIRA Ken

知的財産高等裁判所 裁判官

【略歴】

東京大学法学部卒業

1991年 裁判官任官（横浜地方裁判所）

1996～1999年 東京地方裁判所（知的財産権部）

2001～2005年 大阪地方裁判所（知的財産権部）

2008～2011年 知的財産高等裁判所

2011～2014年 大分地方裁判所部総括

2014～2017年 東京高等裁判所

2017～2020年 横浜地方裁判所部総括

2020年～ 知的財産高等裁判所

このほかに、鹿児島地方裁判所、長野地方裁判所松本支部に勤務。



中村 恭 / NAKAMURA Kyo

知的財産高等裁判所 裁判官

【略歴】

一橋大学法学部卒業

1993年 裁判官任官（東京地方裁判所）

2007～2009年 東京地方裁判所（知的財産権部）

2013～2016年 知的財産高等裁判所

2017～2019年 盛岡地方裁判所部総括

2020年～ 知的財産高等裁判所

このほかに、仙台高等裁判所、盛岡地方・家庭裁判所一関支部等に勤務。



小林 康彦 / KOBAYASHI Yasuhiko

知的財産高等裁判所 裁判官

【略歴】

京都大学法学部卒業

1995年 裁判官任官（大阪地方裁判所）

2005～2008年 さいたま地方裁判所

2014～2017年 東京高等裁判所

2019年～ 知的財産高等裁判所

このほかに、最高裁判所事務総局民事局、法務省民事局、同訟務局等に勤務。



中島 朋宏 / NAKAJIMA Tomohiro

知的財産高等裁判所 裁判官

【略歴】

京都大学法学部卒業

2000年 裁判官任官（東京地方裁判所）

2007～2009年 法務省法務総合研究所

（JICA長期派遣専門家；ベトナム法整備支援（ハノイ派遣））

2009～2011年 東京地方裁判所（行政部）

2011～2014年 仙台高等裁判所、東北大学法科大学院教授（民事裁判）

2017～2020年 新潟地方・家庭裁判所

2020年～ 知的財産高等裁判所

このほかに、宮崎地方・家庭裁判所、東京地方・家庭裁判所立川支部に勤務。

ジョージワシントン大学ロースクール客員研究員、連邦司法センター客員研究員。



小川卓逸 / OGAWA Takatoshi

知的財産高等裁判所 裁判官

【略歴】

東京大学法学部卒業

2003年 裁判官任官（東京地方裁判所）

2010～2013年 東京地方裁判所（知的財産権部）

2017～2021年 最高裁判所裁判所調査官（民事・知財）

2021年～ 知的財産高等裁判所

このほかに、釧路地方・家庭裁判所，那覇地方・家庭裁判所石垣支部等に勤務。

イリノイ大学ロースクール客員研究員，マックスプランク研究所客員研究員。



都野道紀 / TSUNO Michinori

知的財産高等裁判所判事

【略歴】

東京大学法学部卒業

2004年 裁判官任官（東京地方裁判所）

2007～2008年 カトリック・ルーヴェン大学留学 EU法の研究に従事

2020年～ 知的財産高等裁判所

このほかに、札幌家庭・地方裁判所苫小牧支部，前橋地方・家庭裁判所，札幌高等裁判所，札幌地方・家庭裁判所等に勤務。



勝又来未子 / KATSUMATA Kumiko

知的財産高等裁判所 裁判官

【略歴】

東京大学大学院理学系研究科物理学専攻修了

2007年 裁判官任官（横浜地方裁判所）

2015～2018年 東京地方裁判所（知的財産権部）

2021年～ 知的財産高等裁判所

このほかに、神戸地方・家庭裁判所姫路支部，長野地方・家庭裁判所佐久支部に勤務。

ミュンヘン知的財産法センターLL.M.修了。



森藤淳志 / MORIFUJI Atsushi

知的財産高等裁判所 裁判所調査官

【略歴】

早稲田大学理工学部機械工学科卒業

1992年 特許庁入庁，審査官補

1996年 審査官

2008年 審判官

2020年 審判長（14部門長）

2021年～ 知的財産高等裁判所裁判所調査官



山口和弘 / YAMAGUCHI Kazuhiro

知的財産高等裁判所 裁判所調査官

【略歴】

東京都立大学大学院工学研究科機械工学専攻修了

1998～2004年 知的財産サービス会社勤務

2004～2019年 特許事務所勤務

2019年 知的財産高等裁判所裁判所調査官

2006年 弁理士登録

早稲田大学大学院法学研究科先端法学専攻知的財産法LL.M.修了



國分隆文 / KOKUBU Takafumi

東京地方裁判所判事

【略歴】

京都大学法学部卒業

1997年 裁判官任官（大阪地方裁判所）

2005～2007年 法務省法務総合研究所総務企画部付

（JICA「ベトナム法整備支援プロジェクト」長期専門家として，ハノイに派遣）

2007～2009年 東京地方裁判所（知的財産権部）

2016～2019年 札幌家庭裁判所部総括

2019～2020年 知的財産高等裁判所

2020年～ 東京地方裁判所（知的財産権部）

このほかに，高知地方・家庭裁判所，山口家庭・地方裁判所宇部支部，鹿児島地方・家庭裁判所川内支部等に勤務。

弁護士／Attorney at Law

弁理士／Patent Attorney



荒中 / ARA Tadashi

日本弁護士連合会 会長

新型コロナウイルスの感染被害への対応と並行して、憲法改正問題、人権擁護、司法基盤の整備、死刑制度廃止、法曹養成・法曹人口、刑事司法制度改革、男女共同参画など各課題に取り組んでいる。

【主な略歴】

1979年 東北大学法学部卒業
1982年 弁護士登録(司法修習第34期)
1993年～1995年 日本弁護士連合会消費者問題対策委員会副委員長
2006年～2008年 同高齢者・障害者の権利に関する委員会事務局長
2008年 仙台弁護士会会長
2009年 日本弁護士連合会副会長
2009年～2010年 同刑事拘禁制度改革実現本部副本部長
2009年～2010年 同国選弁護対応態勢確立推進本部副本部長
2012年～2013年 日本弁護士連合会事務総長
2014年～2017年 同法曹養成制度改革実現本部副本部長代行
2020年～2021年度 日本弁護士連合会会長



末吉 亙 / SUEYOSHI Wataru

弁護士知財ネット理事長

【略歴】

東京都出身。駒場東邦高等学校，東京大学法学部卒業。
1983年第二東京弁護士会登録（第35期）。

主な弁護士知財ネット役員歴：

2005年4月～ 常務理事
2012年5月～ 専務理事
2018年4月～ 理事長

日本弁護士連合会では、知的財産政策推進本部事務局次長（2002年6月～2009年5月），知的財産センター事務局長（2009年6月～2011年5月），同センター委員長（2011年6月～2012年5月），同センター研修・業務推進PT長（2012年6月～2019年5月），同センター農水法務支援チーム長（2019年5月～）を勤めてきました。



服部誠 / HATTORI Makoto

日弁連知的財産センター 弁護士

【略歴】

慶應義塾大学法学部法律学科卒業。1998 年弁護士登録、阿部・井窪・片山法律事務所入所、2001 年期限付任用法に基づき経済産業省知的財産政策室にて勤務（課長補佐）、2002 年～2004 年 ペンシルバニア大学ロースクール、マックス・プランク知的財産研究所客員研究員、2003 年米国ニューヨーク州司法試験合格、2007 年～2018 年慶應義塾大学理工学部非常勤講師、2013 年～一橋大学大学院法学研究科非常勤講師、2016 年～神戸大学大学院法学研究科客員教授、2021 年～日本弁護士連合会知的財産センター委員長。

特許、著作権、商標、不正競争防止法に関する知的財産訴訟及び契約実務に関与している。また、NY 州の弁護士資格と欧米の留学経験を活かし、各分野の国際紛争案件に関する助言・指導を行っている。



重富貴光 / SHIGETOMI Takamitsu

日弁連知的財産センター 弁護士

所属：弁護士法人大江橋法律事務所

資格：弁護士（大阪弁護士会所属1999年登録 51期）、ニューヨーク州弁護士（2005年登録）、弁理士（2005年登録）

主な取扱分野：

知的財産/紛争解決/国際法務/産業別分野/コーポレート・M&A/危機管理・コンプライアンス

ライフサイエンス・薬事・医療

経歴：

1997年 大阪大学法学部卒業

2003年 ワシントン大学ロースクール（シアトル）
知的財産法修士課程(IP LL.M.)修了

2003年～2004年 欧米にて知的財産権訴訟（主として特許権侵害訴訟）に関する実務研修

Fish&Richardson P.C.（NewYork）勤務

Bardehle Pagenberg Dost Altenburg Geissler（Munich）勤務

主な役職・公職(現在)：

2019年10月～ AIPPI/Standing Committee

（日本国際知的財産保護協会/常任委員会）“Standards and Patents”委員会 委員

2019年4月～ 大分大学産学官連携推進部門利益相反マネジメント委員会 外部アドバイザー

2016年4月～ 神戸大学大学院科学技術イノベーション研究科 客員教授

2014年9月～ 大阪大学大学院高等司法研究科 非常勤講師

2013年～ 日弁連知的財産センター 委員



矢部耕三 / YABE Kozo

ユアサハラ法律特許事務所弁護士・弁理士

【略歴】

ユアサハラ法律特許事務所・パートナー、弁護士・弁理士。

1985年 中央大学法学部法律学科卒業。

1991年 弁護士登録・湯浅法律特許事務所[現・ユアサハラ法律特許事務所]入所。

1994年 米国イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校ロースクール法学修士課程修了。

元・中央大学法科大学院・客員講師（リーガルクリニック担当[知的財産法]）、
元・特許庁弁理士試験委員（商標担当）。

現在、日本弁護士連合会知財センター事務局長、日本特殊塗料株式会社（東証一部）・社外取締役、AIPPI Japan（一般社団法人日本国際知財保護協会）・業務執行理事、日本商標協会・理事、並びにイリノイ大学アーバナ・シャンペーン校ロースクール非常勤教授（Doing Business in Japan講座担当）。

知的財産全般に関する取引契約・紛争解決・コンサルティングと共に、日本と外国の間でのインバウンド及びアウトバウンドの各種国際取引、個人情報保護やデータ関連規制、先端技術やブランド関連でのM&Aを含む企業法務を広く取り扱う。



板井典子 / ITAI Noriko

青木・関根・田中法律事務所 弁護士

【略歴】

東京大学法学部卒業。

2000年 弁護士登録（第一東京弁護士会）、青木・関根・田中法律事務所入所。

2008年 ノースウェスタン大学ロースクール修了（LL.M.）。

2010年 ニューヨーク州弁護士登録。

企業法務を幅広く取扱った経験を有し、特に、特許、商標、著作権、不正競争防止法などの幅広い知的財産訴訟等の知財案件に多く携わっている。2015年より、日本弁護士連合会知的財産センター委員、2021年より工業所有権審議会委員を務めている。

商標協会会員、国際著作権法学会会員、International League of Competition Law (LIDC)会員



辻淳子 / TSUJI Junko

辻法律特許事務所 弁護士・弁理士

【略歴】

京都大学理学部卒業。企業の研究所勤務等を経て、2000年に弁護士登録（大阪弁護士会）、2012年に弁理士登録。勤務弁護士として、様々な技術分野にわたり、国内外のクライアントの知的財産権侵害訴訟・無効審判等の代理人を経験。2015年に辻法律特許事務所を開設し、特許、商標、著作権等の知的財産に関する紛争解決、ライセンスその他の契約、データの保護・利活用に関する案件などを取り扱っている。

2002年 ワシントン大学ロースクール（シアトル）知的財産権法LL.M.修了

2003年～2007年 京都大学大学院医学研究科知的財産経営学コース非常勤講師

2017年～ 特許庁工業所有権審議会委員

2017年～ 日弁連知的財産センター委員

2019年～ 内閣官房 健康・医療戦略推進専門調査会委員



岩井久美子 / IWAI Kumiko

アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 弁護士

【略歴】

中国・ASEAN等のインバウンド・アウトバウンド法務に関与し、模倣品防止、ライセンス契約上の知財保護、OSSコンプライアンスに対するコンサルティング等の知財案件も多く取り扱う。

・国家試験知財管理技能検定委員

・一般財団法人ソフトウェア情報センター（SOFTIC）中国委員会・OSS委員会委員

・山口大学大学院技術経営研究科非常勤講師

2006年 慶應義塾大学院法務研究科卒業

2008年 弁護士法人曾我・瓜生・糸賀法律事務所（北京事務所、東京事務所、上海事務所）

2011年 独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）出向、海外知財プロデューサー

2016年 Gatmaytan Yap Patacsil Gutierrez & Protacio（C&G Law, Philippines）出向



黒瀬雅志 / KUROSE Masashi

黒瀬IPマネジメント 代表 弁理士

【略歴】

1977年弁理士登録。中国をはじめアジア各国の知的財産局、裁判所、行政機関などを訪問し、知的財産制度の運用の現状を把握すると共に、アジア諸国における知的財産紛争に関し日本企業への法的アドバイスをを行っている。

現在、一橋大学大学院（ビジネスロー専攻）非常勤講師を務めると共に、日本ライセンス協会（LES）監事、アジア弁理士協会（APAA）模倣対策委員会委員、日本弁理士会・貿易円滑化対策委員会委員などを担当している。また2020年には、アジア太平洋工業所有権センター（APIC）が実施する、海外の実務者向け模倣品対策研修コースにおいて、模倣品の行政的取締りのメリットについて講義をした。

【主な著書】

「アジア知的財産戦略」（ダイヤモンド社）、「はじめての海外模倣対策ハンドブック」（JETRO）、「アジア諸国の知的財産制度」（共著：青林書院）、「中国知的財産権判例評釈」（共著：日本機械輸出組合）、「ロシア知的財産制度と実務」（編著：産業調査会）などがある。



鶴谷裕二 / TSURUYA Yuji

原宿総合特許事務所 所長 弁理士

【略歴】

弁理士。原宿総合特許事務所所長。東京工業大学卒業、東京工業大学修士課程修了、中央大学法学部卒業。スイスジュネーブ世界知的所有権機関(WIPO)法律担当官(1990-1992)、米国特許商標庁(USPTO)派遣(1997-1998)、日本特許庁 国際課地域政策室長(2000-2002)、特許庁 審査官、審判官、特許審査第四部審査長、特許庁退職(2008)、弁理士登録(2008)、特定侵害訴訟代理業務付記登録(2015)、原宿総合特許事務所 設立 所長(2017.4)。著書に、米国特許実務用語辞典(共著)AIPPI(1990)、「WIPO仲裁センターについて」日本工業所有権法学会年報第18号(1994)、「仲裁合意について」AIPPI Vol.45 No.3, 2000、「方法の発明における侵害主体性について特許権の侵害を肯定した判決」「パテント」誌2011.4 Vol.64、「日米欧中で通用するクレームドラフティング」(その1, その2)(共著)知財管理 Vol.64 No.2, No.3 2014 掲載、明細書の書き方(改訂8版 共著)現代産業選書(2016)、他多数。金沢工業大学虎ノ門大学院 イノベーションマネジメント研究科客員教授(2005.4-2019.3)。AIPPI、APPA、FICPI会員。



高嶋智光 / TAKASHIMA Norimitsu

法務省 法務事務次官

【略歴】

昭和61年3月 東京大学経済学部卒
昭和62年4月 司法修習生
平成1年4月4日 東京地検検事
平成2年4月1日 青森地検八戸支部検事
平成4年3月27日 静岡地検検事
平成6年4月1日 東京地検検事
平成7年4月1日 千葉地検検事
平成8年6月3日 法務省刑事局付
平成10年6月29日 大蔵省金融企画局企画課課長補佐
平成12年6月30日 法務省刑事局付
平成13年4月1日 新潟地検検事
平成15年3月28日 司法研修所教官
平成18年3月24日 東京地検検事
平成22年4月1日 東京高検検事
平成23年6月1日 内閣官房内閣参事官
(内閣官房東京電力福島原子力発電所における
事故調査・検証委員会事務局参事官)
平成24年8月1日 東京高検検事
平成24年12月21日 法務省刑事局公安課長
平成26年1月9日 東京地検公判部長
平成27年4月10日 法務省大臣官房審議官(総括担当)
平成29年7月7日 松山地検検事正
平成30年7月19日 最高検検事
平成30年9月3日 法務省人権擁護局長
平成31年4月1日 出入国在留管理庁次長
令和2年12月24日 法務省大臣官房長
令和3年9月3日 法務事務次官



黒木宏太 / KUROKI Kota

法務省法務総合研究所国際協力部 法務教官・検事

【略歴】

京都大学大学院法学研究科法曹養成専攻修了
2013年 裁判官任官(大阪地方裁判所)
2013～2018年 大阪地方裁判所
2018～2020年 鹿児島家庭・地方裁判所名瀬支部、名瀬簡易裁判所、徳之島簡易裁判所
2020年～ 法務省法務総合研究所国際協力部教官

デューク大学ロースクール客員研究員。

法務総合研究所国際協力部において、JICAなどの関係機関と協力して、アジア諸国(バングラデシュ、ラオス、インドネシア、カンボジア、ベトナム、ウズベキスタン)への法整備支援活動を行っている。

特許庁／Patent Office



森清 / MORI Kiyoshi

特許庁長官

【略歴】

1986年3月 東京大学法学部 卒業
1986年4月 通商産業省入省（産業政策局総務課）
1992年6月 米国留学（ハーバード大学ケネディスクール／ブルッキングス研究所）
2001年7月 大臣官房企画課（政策企画委員）
2002年9月 大臣官房企画官
2003年6月 日本貿易振興会ロンドン・センター産業調査員
2006年6月 資源エネルギー庁国際課国際エネルギー戦略室長
2007年7月 資源エネルギー庁国際課長
2008年7月 通商政策局中東アフリカ課長
2011年7月 資源エネルギー庁資源・燃料部政策課長
2012年7月 貿易経済協力局通商金融・経済協力課長（政策調整官）
2013年6月 大臣官房審議官（貿易経済協力局・海外戦略担当）
2014年7月 総務省情報通信国際戦略局次長
2016年6月 大臣官房政策評価審議官
（併）サイバー国際経済政策統括調整官
2017年7月 近畿経済産業局長
2019年7月 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会 理事、副事務総長
2021年7月 特許庁長官



桂正憲 / KATSURA Masanori

特許庁 審判部長

【略歴】

1989年 特許庁入庁（審査第五部通信 審査官）
2002年 審判部 審判官
2003年 調整課 企画調査班長
2007年 （財）知的財産研究所 研究第2部長
2009年 （独）産業技術総合研究所 知的財産部長
2012年 総務部 企画調査課長
2014年 審査第四部 上席審査長
2016年 審査第一部 調整課長
2018年 審査第二部長
2020年 審査第三部長
2021年 審判部長（現職）



服部智 / HATTORI Satoshi

特許庁 首席審判長

【略歴】

1988年4月 特許庁入庁（審査第四部化学工学）
2002年7月 米国ジョージワシントン大学ロースクール客員研究員
2007年4月 調整課品質監理室長
2011年4月 審査第三部審査監理官（金属電気化学）
2012年1月 調整課審査基準室長
2013年7月 審査第三部上席審査長（有機化学）
2014年7月 審査第三部上席審査長（医療）
2015年7月 審査第三部首席審査長（無機化学）
2016年4月 審判部第22部門（医薬）部門長
2016年10月 知的財産高等裁判所調査官
2019年10月 審判部第17部門（無機化学、環境化学）部門長
2020年7月 審判部首席審判長 [現職]



星野真太郎 / HOSHINO Shintaro

特許庁 弁護士・弁理士

【略歴】

2018年 弁護士登録（第二東京弁護士会）
2019年 日本弁理士会登録
2020年 特許庁入庁、模倣品対策室での勤務開始

模倣品対策室では、海外発生している模倣品・海賊版の知的財産権侵害を改善するべく業務を行っており、国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）の活動を支援し、また、中国や東南アジア諸国等の侵害発生国政府と協力関係を構築しています。

また、政府模倣品・海賊版対策総合窓口を設置しており、模倣品・海賊版に関する政府の一元的な相談窓口として相談を受け付けています。